



第12次中期経営計画の最終年となる2022年6月期は、豊富な受注残高に加え、受注も前期を上回るペースで推移。特に国土強靱化関連での「大型の新設構造物」の設計受注が好調で、売り上げ、利益とともに「前期以上のお業績も見込める」と目標値の上方修正も視野に入れる。

昨年7月には、2年後の合併を前提にダイヤコンサルタント

と共同持株会社のDNホールディングスを設立。その中核となる事業会社として新たな一步を踏み出した。地質・地盤の調査・解析と構造物の計画・設計という「それぞれの得意分野を持ち寄ることで新たな事業を開拓していく」と力を込める。

昨年11月末時点で「全国56の案件で取り組みが進んでいる。思

った以上に現場では協力して成

化する構えだ。さらに「地質・地盤リスクを踏まえた計画・設計の検討は構造物の安全性や品質などを高める」ことで「国土交通省の業務評定評点アップや表彰件数の大幅な増加」もシナジー効果として期待を寄せる。

エネルギー関連を中心とした民間分野も注力分野の1つ。洋

上風力発電では「複雑な海底地質構造に対応した合理的な着床

## 注力分野でシンナジー發揮

果も出しつつある」と手応えを感じている。

特に自然災害が激甚化し広域化する中で「初動対応から復旧活動することにより強みが發揮できる」として、注力する防災・減災分野での対応を一段と強

式基礎構造の開発」に取り組む。技術特許申請済みで今後、「前田建設のICCI総合センター」ICILabで実証実験を進め、性能評価できれば次のステップに移りたい」と意欲を示す。

北海道三笠市、室蘭工大などと取り組む「木質バイオマスと

未利用石炭の石炭地下ガス化によるCO<sub>2</sub>フリー水素のサプライチェーン構築に関する調査」も新エネルギー・産業技術総合開発機構の委託事業に採択され、新エネルギー・ユートラルへの取り組みも加速させる。

DX（デジタルトランスフォーメーション）については「新しい価値を見いだす『変革・刷新』であり、経営的な感覚が求められる」とした上で、生産性向上と品質確保などを推進し、多様な人材交流により働き方を刷新する「守りのDX」と事業領域を拡大する「攻めのDX」を推進。働き方改革では「社員が楽しく幸せな状態で仕事をすることを目指す。それが結果として生産性や創造性を向上させていく」と、ウェルビーイングを重視する。